

第 48 期決算公告

(2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日)

株式会社コンテック

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	19,869,137	流 動 負 債	13,761,150
現金及び預金	1,638,390	買掛金	4,401,773
受取手形	4,891	電子記録債務	2,420,443
電子記録債権	1,696,096	関係会社短期借入金	5,700,000
売掛金	3,949,391	リース債務	1,014
契約資産	144,522	未払金	259,604
商品及び製品	2,398,785	未払費用	627,072
仕掛品	2,675,034	未払法人税等	23,613
原材料及び貯蔵品	6,897,396	前受金	295,872
前払費用	41,697	預り金	10,345
関係会社短期貸付金	110,304	その他の引当金	10,000
未収入金	311,938	その他	11,413
その他	688		
固 定 資 産	7,259,744	固 定 負 債	1,145,811
有 形 固 定 資 産	2,066,334	リース債務	1,943
建築物	490,811	退職給付引当金	1,143,868
構築物	16,211		
機械及び装置	96,712		
車両運搬具	3,223		
工具、器具及び備品	61,828		
土地	1,389,919		
リース資産	2,999		
建設仮勘定	4,626		
無 形 固 定 資 産	441,158		
商標権	548		
ソフトウェア	420,960		
その他	19,649		
投資その他の資産	4,752,251		
投資有価証券	106,037		
関係会社株式	3,438,901		
関係会社出資金	149,844		
前払年金費用	533,863		
繰延税金資産	477,278		
その他	46,325		
資 産 合 計	27,128,881	負 債 合 計	14,906,962
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	12,165,045
		資本金	450,000
		資本剰余金	669,600
		資本準備金	669,600
		利益剰余金	11,046,837
		利益準備金	112,500
		その他利益剰余金	10,934,337
		繰越利益剰余金	10,934,337
		(当期純利益)	(752,519)
		自 己 株 式	△ 1,392
		評価・換算差額等	56,873
		その他有価証券評価差額金	56,721
		繰延ヘッジ損益	152
		純 資 産 合 計	12,221,919
		負 債 純 資 産 合 計	27,128,881

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式・出資金 …………… 移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …………… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 …………… 移動平均法

仕掛品 …………… 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外のもの

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 機器の製造・販売等

顧客への製品の引渡の際に据付を要しない製品については、製品を顧客の指定した場所へ引き渡した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

顧客への引渡しの際に据付を要する製品については、顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

また、工事請負契約については、別の用途に転用することができず、完了した作業に対する対価を収受する強制力のある権利を有するため、当該契約にかかる履行義務は、一定期間にわたり充足されると判断しております。

したがって、当該履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、当事業年度末現在の進捗度に応じて収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度は、原価比例法、すなわち当事業年度末までの発生費用を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。

(2) 製品販売後のメンテナンスサービス

一定期間にわたるメンテナンスサービスにおける履行義務は、契約期間にわたり、時の経過につれて充足されるものであり、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しております。

また、顧客から個別に受注するメンテナンスサービスにおける履行義務については、修理及び点検等の完了により充足されるため、作業が完了した時点で収益を認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた内部規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。